

チリ経済情勢報告(2017年12月)

<概要> 景気は回復している。

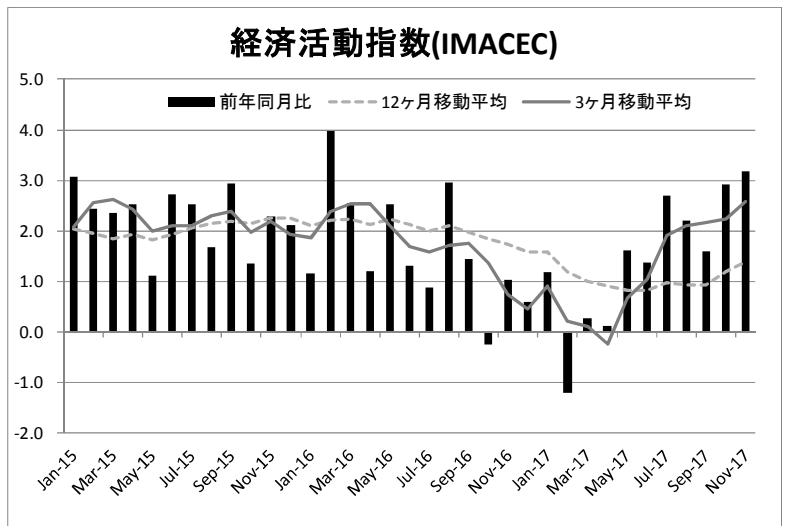
- 消費は改善している。
- 企業マインドは低下が見られたが、生産は回復している。
- 失業率は低下している。
- 消費者物価は上昇率が低下している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格が上昇し、為替は急速にペソが強くなっており、株価も上昇している。

先行きについては、銅価格及び為替の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 3.2%増－

11月のIMACECは前年同月比3.2%、季節調整済前月比は0.7%となり、順調な回復を見せた。中銀によると、鉱業は前年同月比2.9%と引き続き好調で、鉱業以外の業種も同3.2%と回復し始め、商業、サービス業、製造業が上昇している。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲0.8%、非鉱業部門は0.9%となった。



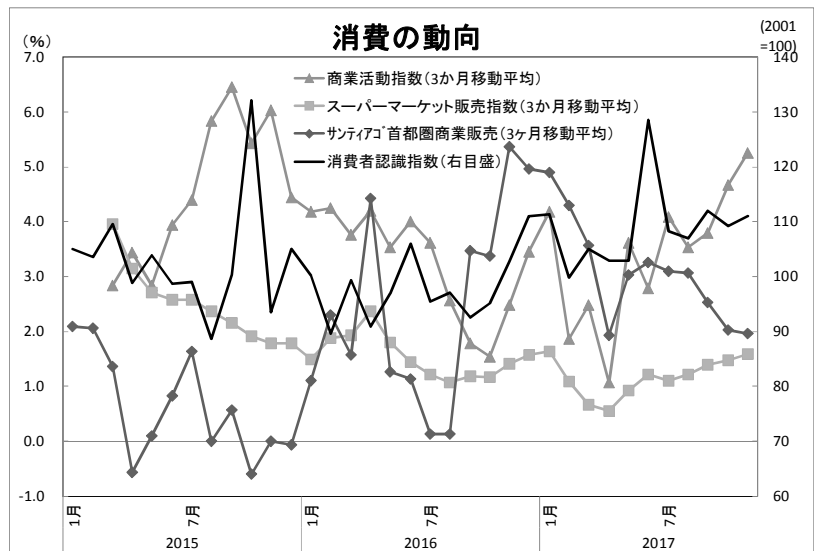
中銀アンケートによる2月のIMACECの予想は前年同月比2.6%(中央値)となっている。

(2) 消費－回復している－

① 11月の商業活動指数(実質, INE公表)は、先月に引き続き前年同月比6.0%となった。同指数の小売業(除く車)は同4.5%となった。

② 11月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比3.9%となった。

③ 11月の商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、3.0%となった。



④ 11月の消費者認識指数(CEEN公表)は111.1と前月(109.2)から回復している。現状指数は128.2(113.6), 将来指数は105.1(107.9)となった。

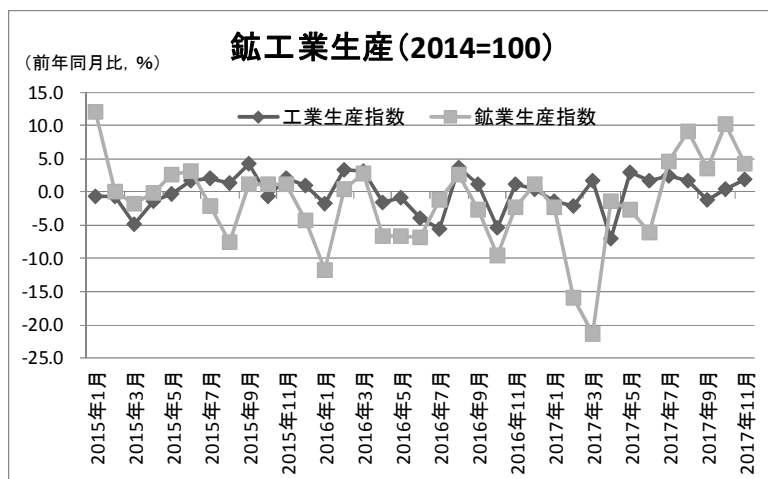
⑤ 12月の新車販売台数は34,758台(前年同月比9.8%)となった。2017年の販売台数合計は36万900台で前年比18.1%増となった。

(3) 鉱工業生産, 電力—回復している—

11月の工業生産指数は, 前年同月比0.6%となった。セクター別では, 革製品が21.1%, 機械製品が50.9%, たばこが42.3%, 石油派生製品が27.6%, 自動車が増加する一方, その他の運搬製品が同▲27.4%, 革製品が▲25.8%と下落している。

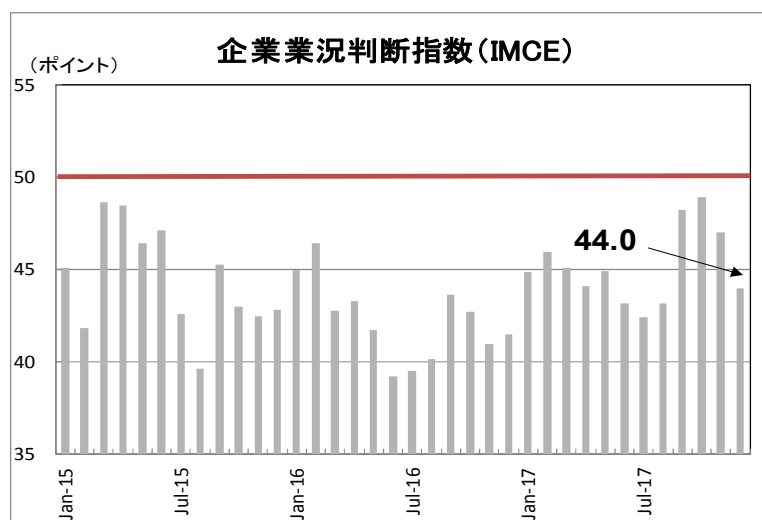
11月の鉱業生産指数は前年同月比4.2%, 銅生産量は同4.6%となった。

11月の電力指数は前年同月比1.4%となった。



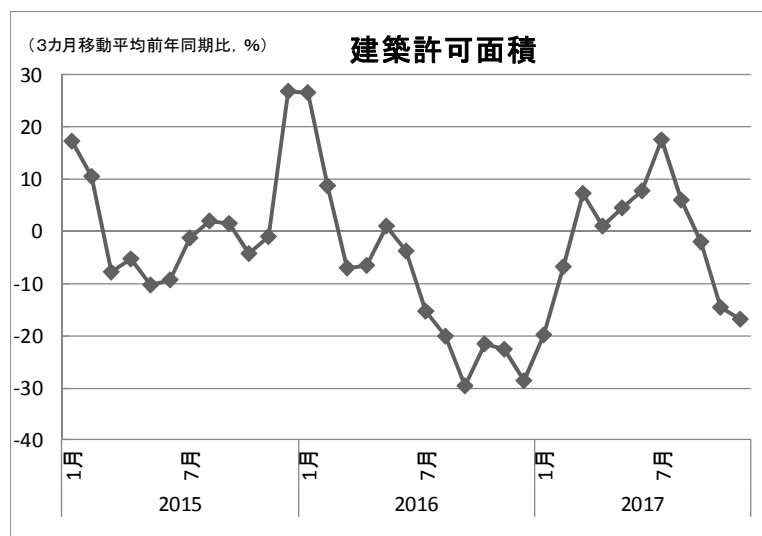
(4) 企業の業況判断—低下している—

11月のIMCE(企業業況判断指数)は47.01ポイントと, 先月から比較すると後退している。前月差は▲3.01ポイントとなった。内訳を見ると, 商業が53.86(同2.56ポイント)で好調を示す一方, 製造業も42.56(同▲2.95ポイント), 鉱業は39.66(前月差▲11.00ポイント), 建設業が34.38(同▲2.59ポイント)と下落している。なお本調査は, 大統領選挙(決戦投票)前に実施された。



(5) 不動産—住宅・非住宅ともに下落している—

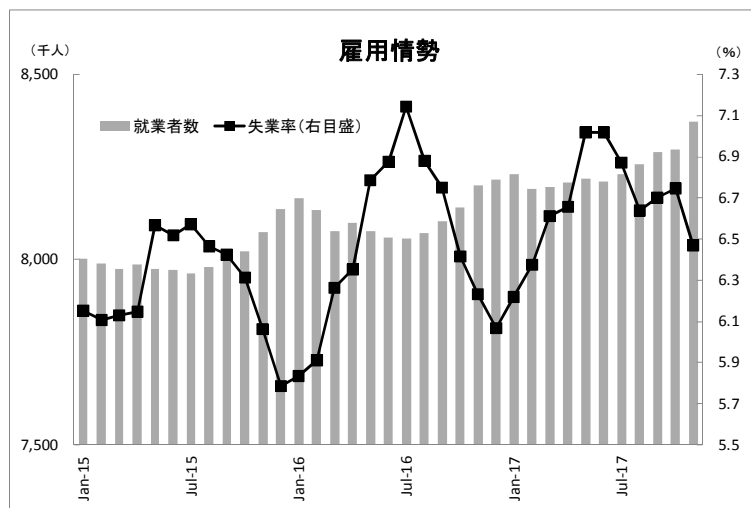
11月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲16.8%(3か月移動平均)と下落が続いている。内訳を見ると, 住居が同▲16.7%, 非住居は同▲16.3%と下落が続いている。



(6) 雇用－失業率は低下している－

9～11月期の失業率は先月に引き続き6.5%と、低下している。前年同期比で見ると、労働力人口は205,678人増加（前年同期比2.4%）、就業者数は171,894人増加（同2.1%）し、失業者数は33,715人減少（同6.2%）している。就業者数を職業別にみると、金融仲介業が前年同期比12.4%、教育・科学技術が同8.9%、情報・通信が7.5%と増加する一方、鉱業が▲2.8%と下落を続けており、農林水産業が▲1.4%と減少している。

11月の賃金は、名目は前年同月比5.5%、実質は同3.5%となった。

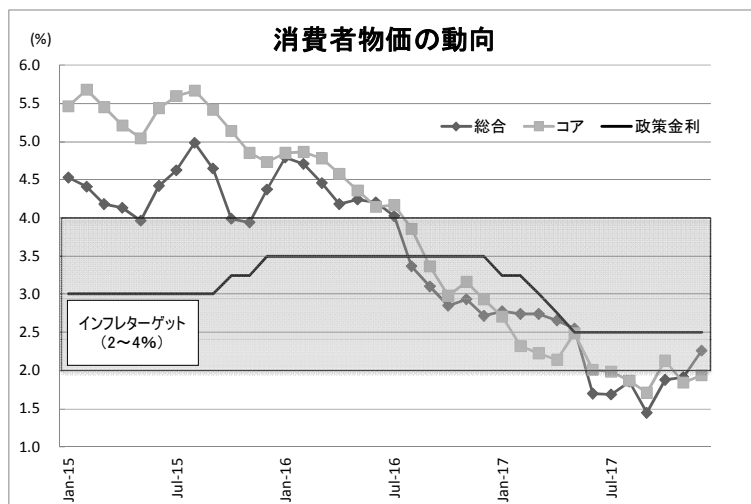


(7) 物価－上昇率が低下している－

12月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.1%、前年同月比は2.3%となった。品目別に前年同月比の動きをみると燃料（8.7%）、アルコール・タバコ（6.8%）が上昇している一方、衣料品・靴（▲6.0%）、通信（▲1.0%）と下落している。

中銀アンケートによる12月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.1%となっている。インフレ期待は1年後：2.6%（前月2.5%）、2年後：3.0%（前月3.0%）であり、物価の回復には時間がかかると見ている。

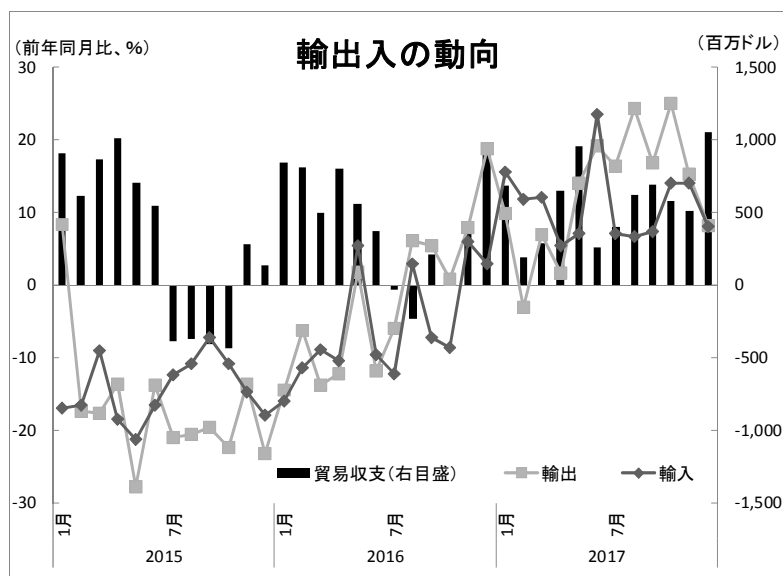
11月の生産者物価（全産業）は、前月比は1.1%、前年同月比は9.7%となった。鉱業が上昇（前年同月比17.0%）し続ける一方、銅以外の産業では低下（同3.2%）しており、特に農耕牧畜（同▲1.6%）、建設（同▲0.4%）で低下している。



(8) 貿易－黒字が続いている－

① 12月の輸出額（FOB）は67.5億ドル（前年同月比8.2%）となった。内訳を見ると、鉱業品41.2億ドル（同25.9%）、農林水産品4.3億ドル（同▲39.3%）、製造業品22.0億ドル（同▲3.1%）となった。鉱業品のうち銅は38.6億ドル（同30.2%）となった。

② 12月の輸入額（FOB）は56.9億ドル



(前年同月比8.0%)となった。内訳(CIF)は、消費財18.1億ドル(同11.2%)、中間財30.3億ドル(同10.3%)、資本財11.9億ドル(同▲4.0%)となった。

③12月の貿易収支(FOB)は10.6億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額5.9億ドル(前年同月比13.5%)、輸入額1.9億ドル(同8.7%)、貿易総額では7.7億ドル(同4.7%)となった。

②対中貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額17.3億ドル(前年同月比8.7%)、輸入額12.9億ドル(同7.4%)、貿易総額では30.2億ドル(同8.2%)となった。

③対韓貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額4.7億ドル(前年同月比34.3%)、輸入額1.8億ドル(同18.8%)、貿易総額では6.5億ドル(同29.6%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－急速に高まっている－

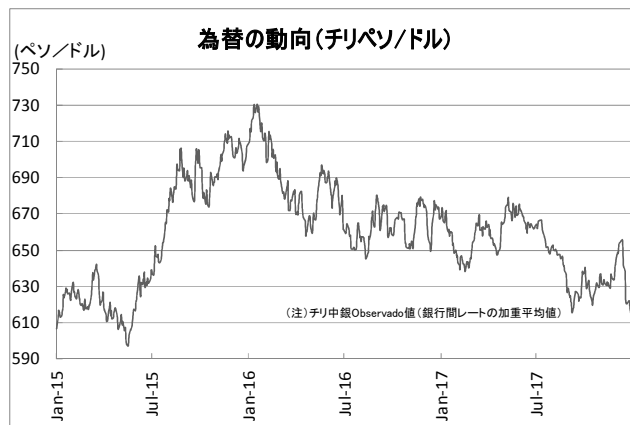
12月の国際銅価格は1ポンド3.0545ドル(1日)で始まり、先月から引き続き中国の景気不振による冷え込みが見られた。しかし17日の大統領選挙後はペソ高と共に銅価格も回復し、また中国政府の環境規制を受け、一部操業を停止するなど中国国内での生産が減ったことから、弾みがついた。月末には3.2464ドル(29日)と前月末比5.9%で終了した。

12月の銅在庫は、542,243トン(1日)で始まり、月末には543,786(29日)と前月末から減少した。



(2) 為替－急速にペソが強くなっている－

12月の為替は、1ドル645.32ペソ(1日)で始まり、先月から引き続き17日の大統領選挙まではペソ安傾向にあったが、選挙後に反転し、世界的な商品価格の高騰も重なり急速にペソ高傾向となった。月末には615.22ペソ(29日)と前月末比▲27.19ペソで終了した。



(3) 株価－下落している－

12月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5024.42ポイント(1日)で始まった。先月末から引き続き下落を続け、一時期は4000ポイント



台まで落ち込んだが、大統領選挙翌日(18日)には開始以来の最高値5595.65ポイントを付けた。その後世界的な株高傾向も重なったことから急速に上昇し、月末には5564.60ポイント(29日)となり、前月末比11.2%で終了した。

3. 経済トピックス

(1) 再生可能エネルギーとグリーン税(報道)

グリーン税(温暖化防止税)の課税に関して、国内の環境関係者及び再生可能エネルギー事業者の間で懸念が広がっている。税制上は、再生可能エネルギー事業者にもグリーン税が課されることになっているが、これは、そもそもの法の趣旨に反するのではないかという疑問が出ている。

グリーン税は、実際のところ、CO₂など温暖化ガスの排出を抑制する技術を取り込んだ電力に係る全ての事業者の税負担割合は低く設定されている。

チリ再生可能エネルギー協会(ACERA)は、当局に対して、当該税制の見直しを求めている。業界関係者によれば、政府の対応はポジティブなようであるが、結論は見えていない。

2017年のグリーン税の課税対象事業者は、93社。うち半分は、発電事業者が占め、その他は、水産業者、農業事業者、木材及び製紙業者であり、温暖化ガス排出量が50Mwt(メガワット・サーマル)以上の事業者である。

(2) 2018年の投資見通しと政策金利(報道)

チリの対内投資は4年間続けて減少したが、2018年は1.8%から5.2%の増加が見込まれる。チリ中銀が4日、上院財務委員会に提出する12月の金融政策報告書の内容を中銀委員が説明した。同報告書では、インフラは低く抑えられている一方、物価の変動は金融政策の課題としている。

政策金利は、本年5月以降、2.5%が維持されており、インフレは過去12ヶ月間、中銀目標の2~4%内に収まっている。また、中銀は、チリの主だった貿易相手国との関係及び銅価を対外的な好材料と捉えており、この政策金利維持となっている。また、大統領選の決戦投票結果が出ることで、「次期大統領は誰か」という新政権に対する不透明性が減少するので民間部門の投資には影響が出るだろう。外部の懸念要因としては、米国のFRB政策金利及び中国経済がある。

(3) 中銀経済見通しの発表

チリ中央銀行が今回公表した報告書では、2017年の経済成長見通しは1.4%と前回予想((9月)1.25~1.75%)の範囲内ながら、わずかに下方修正した。また2018年の見通しは2.5~3.5%(同)2.5~3.5%)と発表された。消費者物価指数は2017年平均では2.2%(同2.3%)、2017年末に2.1%(同2.4%)とさらに低下し続けると予想する。2018年に入って持ち直すものの、年平均は2.4%(同2.7%)、2018年末に2.9%(同3.0%)と予測している。

非鉱業部門の回復は、建設や投資に関連する活動では無く、消費に関連する活動の改善による。予想以上に建設等の投資が下落する中、民間投資は年間2~3%の上昇を見せている。これまで数年間低迷を続けていたチリペソと財務状況も改善しつつあり、耐久消費財や機械への投資も回復し続けている。2018年の経済は、特に上半期は、非鉱業部門が緩やかな回復を続ける間、鉱業部門が下支えすることで低成長を維持すると予測する。

物価は、前回の予想よりも低い水準を維持しており、2018年上半期も2%程度が続き、下半期に3%に落ち着くと見做している。これは、2018年後半には潜在成長力と実体経済との乖離が終了すると見ているためである。この乖離が終了し始めれば、インフレターゲットの維持に向けて政策金利を上げ始める予定である。

対外的には、先進国における財政政策と景気刺激策に引き続き注目すると共に、アジアや中東における地形的な問題にも着目する。また中国の金融政策や共産党大会後の不透明な方向性にも注意を要する。銅価格の大幅な下落や低価格が長期間続く可能性についても排除しない。

(4) チリ銅公社(CODELCO)リチウム開発のパートナー選定(報道)

チリ銅公社(CODELCO)は、本年3月にはリチウム開発のパートナー選定を済ませる予定であったが、今日現在定かにはなっていない。6月にサン・マルティン「C」戦略企画部長が12月には決定するとし、その後、ウィリアムス鉱業大臣は2018年3月までの現政権中には明らかになるだろうと述べていた。

選定遅延の要因としては、リチウム鉱床の探鉱、採掘に関する「C」のオペレーション特別契約(CEOL)は鉱業省には認められているが、国家会計検査総局の承認がまだ得られていないこと、更に、「C」が保有するマリクンガ塩湖の在庫量など知見が不十分であることも挙げられる。

(5) チリ・アルゼンチン二国間エネルギー・スワップ取決めの署名(報道)

7日、レボジョド・エネルギー大臣とアランゲレン・アルゼンチン(亜)エネルギー大臣は、エネルギーの二国間スワップ取決めの議定書に署名する。同取決めに伴い、天然ガス及び電力の輸送メカニズムが定められ、(2007年の)亜による一方的な対智供給ストップのような要素が除去される。また、同取決めは、一時的又は季節的な(天然ガス及び電力)資源の欠乏時や緊急事態などの供給の条件を定める。

天然ガスについては、世界最大の埋蔵量を有するネウケン(亜)からは(チリ南部第8州)ピオピオへ、他方、(チリ北部第2州)メヒジョネス又は(同中部第5州)キンテロ天然ガス発電所からは亜の消費地プエノスアイレス首都圏に輸送される。

(6) ロス・ペランブレス鉱山:チリ・アルゼンチン国境変更に伴うズリ堆積場問題(報道)

(ロス・ペランブレス鉱山の(元々はチリ領であったが現在はアルゼンチン領の)堆積場を巡る訴訟は)3年間の訴訟を経て、昨4日、アルゼンチン司法当局は(「ロ」鉱山及び原告側の)当事者間で合意していた内容を概ね認める判決が下した。

「ロ」鉱山は、今後5年間かけて堆積場の4千万トンのズリを「ロ」鉱山の有するチリ領内に撤去することになる。撤去作業の開始は、12月15日である。

(7) チリ銅公社(CODELCO)のリチウム開発と中国訪問(報道)

チリ銅公社(CODELCO)のアジア訪問の目的の一つは、品位が低く、悪条件の下でも塩湖で行うリチウム開発を進展させるため、中国の技術を学ぶことにある。

ランドレッツ「C」総裁は、上海大学塩湖研究所の知見を得ることができた。チリには、同分野で確固たる技術研究が揃っておらず、同機関のノウハウを取り入れる必要がある。「C」が権益を有するマリクンガ塩湖及びペデルナレス塩湖のリチウムは、アタカマ塩湖のリチウムより品位が低い、そのため先端技術

が必要となると述べた。

また、「ラ」総裁は、バチエレ現政権中に(リチウム開発の)パートナーを決め、今後数カ月以内に発表できることを期待しているが、まだ初期段階にあるとした。

(8) ムニョス外務大臣の全体会合及び中小零細企業フレンズグループ会合出席(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

ムニョス外務大臣は、第11回WTO閣僚理事会の全体会合に出席し、チリは多国間貿易システムのルール遵守を約し、国際貿易におけるチリの経験こそ、グローバルマーケットへの参画の好例である。社会活動とも調和させながらの市場開放プロセスが自国民に恩恵をもたらしてきた、と述べた。

「ム」大臣は、また、2017年5月設立の中小零細企業フレンズグループ会合議長として、中小零細企業の活動を高めるWTOが取り組むべき作業プログラムの創設を提案した。チリでは、企業の90%、雇用の70%は中小零細企業である、と述べた。

(9) 2017、18年の木材品輸出見通し(報道)

チリ木材協会(CORMA)は、2017年の木材輸出は対前年比3.7増で5,460百万米ドルと見込む。また、2018年についても同規模の輸出として、5,400百万米ドルとの見通しを立てた。

ラガCORMA理事長は、2017年の輸出増加の要因は、長及び短繊維セルロースの国際価格上昇によるところが大きい。対前年比で、長繊維セルロースは5.4%、短繊維セルロースは8.5%の増加であった。これらは、中国の高需要やインドネシアのOKI製紙パルプ工場プロジェクトの停滞等が影響している。なお、両製品の輸出だけでも、木材品全体輸出の約半分を占める。

(10) チリ・キューバ二国間貿易協議(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

13日、ウリアDIRECON二国間経済局長は、キューバとの経済補完協定(ACE42)の第5回管理委員会に出席し、キューバ政府とACE42深化の第3追加議定書の発効に合意した。新たな関税引下げ品目の検討、原産地規則の見直し、貿易規則及び貿易円滑化に係る取決めがなされた。

「ウ」局長は、二国間貿易及び協力関係の緊密化に資する協議で、累積原産地規則等では、具体的な前進があった貿易サービス及び投資分野の議論を続けていくことになったことを評価している、と述べた。

また、本協議では、チリ国際協力開発庁(AGCID)のチリ国際基金による、市場アクセス、用語(Nomenclatura)、貿易サービス、原産地規則など経済・貿易分野における知見共有によるキャパシティビルディングなどの協力プログラムについても評価を行うことができた。

チリ政府は、2014年から、キューバとの貿易関係の拡大及び深化に取り組んできたところ、その活動の中には、両国企業による相互訪問も含まれる。

(11) チリ・インドネシア二国間包括的貿易協定の署名(報道)

14日、チリ・インドネシア(尼)政府は3年の交渉を経て、ムニョス外務大臣とルキタニ貿易大臣が二国間包括的貿易協定(CEPA)に署名した。尼にとっては南米の国と締結する最初の貿易協定となる。

当該協定によって、ニがチリの主要貿易相手国の一つとなるのか、中期的には中国を超えるのかとの問いに、ナサル外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長は、中国はチリにとって、引き続き、無限のポテンシャルをもつ国であり続けるが、ニがチリの主要輸出品である銅の大手購買国となることはある。ニがチリの重要な貿易相手国として成長することを期待している、と述べた。

同協定の発効によって、対ニ輸出では9,308品目が無関税となり、これはチリの対ニ輸出総額の93%に当たる。一方、ニの対チリ輸出では7,669品目が無関税となり、うち78%は即時撤廃される。

チリの主な対ニ輸出品目は、セルロース、魚粉、鉄鋼、葡萄、サケ、木材、硝石肥料などで全体の87%を占める。2016年のチリの対ニ輸出は、約63百万米ドル。輸出企業131社で97品目を輸出していた。一方、輸入企業381社が884品目、約157百万米ドルを輸入していた。

「ム」大臣は、この協定はチリにとって尼向けに留まらず、ASEAN向けの輸出拡大にもつながる、と述べた。

(12) 中国洋なしのチリ初輸入(報道)

15日、中国産洋なしが初めてチリ市場に上陸した。そのタイミングに併せ、二国間貿易協定による両国の農産物の輸出と輸入成功を祝した。

フルチェ農務大臣は、中国はチリにとって農産物の主要貿易相手国となった。特に、チリ産サクランボの対中国輸出では成功した。本年だけでも、チリ産農産物の対中輸出は30%増加した。年末までには、輸出額は35億ドルを超えるだろう、と述べた。

ボウン・チリ果実輸出協会理事長は、サクランボの成功に続き、オレンジ、レモン、その他の柑橘類の輸出に目を向けている、と述べた。

(13) チリ・ペルー間初の送電線計画・電力相互供給の可能性(報道)

エネルギー省は、チリ・ペルー間に初の送電線を建設すべく計画に邁進している。(チリ北部第1州の)アリカと(ペルー南部の)タクナを結ぶ送電線で、2018年3月初旬に入札を行うべく目指している。そして、2019年中には稼働する可能性がある。同省によれば、これは二国間の枠組みで決められたものであり、ペルー当局に変化、例えば、クチンスキー大統領が罷免されるようなことがあっても、遂行される。

昨年5月に、両国間の電力を接続することのメリット評価は承認済みであり、レボジエド・エネルギー大臣は、同接続が両国にとって経済的な恩恵があることは確信している。これだけの大規模工事であり、建設には12ヶ月間を要し、2019年又は2020年中には稼働できる、と述べた。

当該送電線の総距離は50km、送電許容量は200MWである。

「レ」大臣は、この計画が最後ではなく、将来は、チリ・ペルー間には本計画に続いて、ペルー南部のカミセアから(チリ北部第2州の)アントファガスタまで送電線を拡張する。総距離は600km、送電許容量は1,000MWに達する、と述べた。

当該計画が実現すると、チリ北部の再生可能エネルギー発電による電力がペルーに、ペルーからは天然ガス発電による安価な電力がチリに輸出され得る。

(14) サンチアゴ都市交通バスの入札及び運行開始(報道)

20日、運輸通信大臣が、(チリの)今夏入札を行う都市交通「トランスサンチアゴ」の191路線バス

については、2018年10月から運行を開始する予定、と発表したものの、2019年半ばまでかかる可能性がある。

首都公共交通機関(DTPM)のムニョス理事長は、入札を行う191の路線バスのうち89路線は2018年10月に、35路線は2019年1~4月に、67路線は同年6月に運行を開始する、と述べた。

入札予定者からの技術面及び経済面の提案書に対する評価は、今月28日から開始する。

(15) 選挙後の市場の動きについて(報道)

サンティアゴ証券取引所は、ピニエラ候補の勝利を祝って一日で200億米ドル相当の上げ幅を見せた。(上場企業の)上位40社の時価総額は約10%増加し、今後12ヶ月でIPSA指数(サンティアゴ証券取引所株価指数)は6000ポイントを超え、来年3月までに対ドルチリペソは600ドル前後になると予想する。

大統領選挙の翌日、サンティアゴ証券取引所の株価は前日(15日)から6.9%上昇し、9年間で過去最大の上げ幅となり、IPSA指数は5595.65ポイントと過去最大値となった。IPSA指数を構成する40社の時価総額は、金曜の終値を9.33%上昇し、時価総額は19,657百万米ドルから230,390百万米ドルとなった。このうち10%以上の上げ幅となったのは32社、20%以上は3社であった。

専門家の予想通り、建設、銀行、小売部門において好調であった。一部のアナリストが市場の反応が過大であると主張する一方、2018年までに更なるIPSA指数の上昇を予測する者もいる。ピニエラ候補の選挙公約は投資と成長に焦点を当てており、新政権によって政策が制定され、経済界と消費者が共に最も活発な景況感を形成できると期待する。

投資家は、中期的レベルのリスクはあるものの今後12カ月にIPSA指数は5800~6000ポイントになるとし、特に小売、コモディティ取引、建設業では、好調な外部環境と国内需要により、好調な景気循環をもたらすと予測する。また別のアナリストも2018年末までに6000ポイントと予測した。

また、専門家の予測したとおり、ピニエラ候補の勝利によりチリペソに対してドルは急速に下落し、621.50ドルと10月16日以来の最低水準となった。これは2016年3月17日の下げ幅(16.4ドル)以来の下落幅でもあるが、ペソの急速な上昇は予測の範囲内と専門家は見ている。ドルが、ユーロ、ポンド、円に対しても弱くなったために、チリペソが強くなったという見方もできるが、最大の要因は選挙である。いずれ落ち着きを見せれば経済原理の働きにより、(為替が)逆方向に進む可能性もある、と警告した。

(16) アマゾン社のチリ進出と雇用(報道)

22日、アマゾン社がチリでのオペレーションを開始する。「ア」社のチリ上陸については、かねてからチリ小売業にとっては打撃と目されていたが、雇用部門では様々な影響があるとされる。

ニューヨークタイムズ紙によると、「ア」社のようなオンライン取引ビジネスでは店舗販売よりも少ない雇用で多くの商品を販売し、従業員の平均給与も高いという。チリ国家統計院(INE)によれば、2016年におけるチリ労働市場の新規雇用のうちの10分の6は小売部門であることから、オンライン取引ビジネスの進出は雇用に与える影響が懸念される。一方、オンライン取引では(店舗ではなく)流通センター等では新規雇用があるとの指摘もある。

(17) 人口センサス2017の調査結果(1次速報値)

2017年におけるチリの総人口は17,574,003人となり、2002年調査結果からの伸びを各年換算すると、年間増加率は約1.06%増となった。うち男性が8,601,989人(全体の48.9%)、女性が8,972,014人(同51.1%)という構成となった。

階層別では、0~14歳人口が20.1%(2002年調査25.7%)、労働力人口となる15-64歳が68.6%(同66.2%)、65歳以上人口が11.4%(同8.1%)となり、少子高齢化が進んでいる。

居住地は、全人口の40.5%が首都圏州に集中し、次いで第8州(ピオピオ州)に11.6%、第5州(バルパライソ州)に10.3%となり、これらの3州に全人口の62.4%が居住している。一方、第11州(アイゼン州)は0.6%、第12州(マガジャネス州)は0.9%しか居住していない。

今後の予定では2018年4月に確定値が、6月にマイクロデータが公表される予定である。

(18) 銅生産量の増加について(報道)

2017年末の銅価格は1ポンド当たり3.238ドルに達し、前年比約30%増、7年ぶりの水準となった。チリ銅委員会(COCHILCO)は今後10年間の生産量拡大を予測し、新たな投資を呼び込むつもりである。

12日連続の銅価格の上昇は26日、3.238ドルに達した。これは2014年7月25日以来の最高値であり、年間の変化率(variacion)では29.8%増と7年間で最も高い上昇率を示した。2017年平均では2.793ドルとなり、これは2014年(年平均3.112ドル)以来の最高値で、2016年の平均価格2.205ドルと比較して年平均26.6%増である。

専門家によると、昨年第4四半期から中国経済の活性化の兆しが見え始めたため、(低迷していた)金属価格の反転のきっかけとなった。この2日間で増加したのは、主に中国最大の銅生産会社である中国鋳業会社の操業停止の発表と関連している。中国の需要が2017年初頭の見積もりより拡大することにより、金属価格は2018年も引き続き好調であると予測する。

このような状況の中、COCHILCOはチリの銅生産が2028年には13.9%増加すると予測した。2017年に予定されていた投資案件が全て実現すれば、2024年には初めての生産ピークとなる6324トンを生産し、2028年には6322トンとなる。COCHILCOのセルヒオ・ヘルナンデス副総裁によると、この予測は、鋳業界が近年、価格低迷により凍結してきた生産目標を達成するものであり、90年代程の(高い)水準ではないものの、今後10年間に期待していると述べた。

一方でCOCHILCOは、投資案件が達成されなかった場合のシナリオも想定し、その場合今後10年間の生産量は31.54%減、生産量は380万トンとなる。「ハ」副総裁は、この場合、生産量は激減し、チリの市場シェアは低下するだろう、チリの可能性を最大限に活用し、14%以上成長するためには、競争力を高める必要があると述べた。また、銅価格の変動は鋳山プロジェクトを再開を決定する基本的な指標であり、3ドルを超える場合には多くのプロジェクトを再開するきっかけとなると述べた。

(19) G20第1回高級実務者会合(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

12月14~16日、パリローチェ(アルゼンチン(亜))に於いて第1回G20高級事務レベル会合が開催された。亜は議長国として、チリ及びオランダを招聘した。チリからは、オテロDIRECON多国間経済関係局長が代表として出席し、チリにおける太陽光、水力、風力、地熱等といった再生可能エネルギー分野での進展ぶりを紹介した。

亜は、この第1回会合を“公平かつ持続的発展のためのコンセンサス形成”と銘打って、①将来の取組み、②発展のためのインフラ、③将来の持続的な食糧、の3点を2018年の優先課題とした。また、会合では、デジタル経済、雇用、教育、エネルギー、気候変動、貿易と投資、農業、保健、汚職防止、持続的成長といった各作業グループが取り組むべき課題などが紹介された。

(以上)